

■特養 394 施設の 22%が本業で減益見込み、24 年度上半期 WAM

- ・福祉医療機構の社会福祉法人経営動向調査（9 月調査）の結果によると、2024 年度上半期（4-9 月）の「サービス活動増減差額」が前年度の同期から減少する見込みの特別養護老人ホームは 394 施設の 22.1%、増加する見込みなのは 19.5%だった。
- ・サービス活動増減差額は特養が本業で確保した利益に当たり、調査結果によると 24 年度上半期に 15%以上の減益となる見込みなのは 394 施設のうち 7.9%だった。一方で、15%以上の増益を見込んでいる施設も 7.9%あり、明暗が分かれた。
- ・本業による収益（サービス活動収益）は 398 施設の 16.3%で増加、13.1%で減少する見込み。サービス活動のうち、「施設入所」の収益は 398 施設の 16.6%は増加、12.3%は減少を見込んでいる。一方、「短期入所」の収益は 356 施設の 18.8%で増加、25.3%で減少する見込み。「通所」では 283 施設の 18.7%が増収、30.7%が減収を見込んでおり、共に減収見込みの施設の割合が高かった。
- ・サービス活動に伴うコストは、397 施設の 31.0%で増加する見込みで、減少を見込んでいるのは 6.3%にとどまった。
- ・コスト増の主な理由として、123 施設が挙げたのは、「経費の増加」（40.7%）、「人件費（従業者 1 人当たり人件費）の増加」（30.9%）、「人件費（職員数）の増加」（25.2%）などだった。
- ・社会福祉法人経営動向調査は、特養を運営し、福祉医療機構にモニター登録をしている社会福祉法人を対象に 3 カ月ごとに実施している。9 月調査は 9 月 2 日から 23 日に行い、537 法人のうち 399 法人（74.3%）から回答があった。

※詳細は下記の資料をご参照ください。

○社会福祉法人経営動向調査の概要 2024 年 10 月 4 日（金）

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ

https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/sh_survey_202409.pdf